

第15期 事業報告書

(平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで)



トランス・コスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日（登記上昭和53年11月30日）
資 本 金	29,023,903,530円（平成12年 3 月31日現在）
従 業 員 数	4,482名（平成12年 3 月31日現在）

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の営業の状況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成12年6月

トランス・コスモス株式会社

代表取締役会長兼社長

奥田耕己

営業の概況

当期におけるわが国経済は、政府による総合経済対策の実施によりやや景気回復の兆しが見えてきましたが、失業率の上昇を背景として個人消費は依然低迷が続いており、全般としては低迷状態のもとで推移しました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、金融ビッグバンに象徴されるようなグローバル化の進行や生き残りを賭けた企業間競争に対応するためのネットワークインフラの整備、西暦2000年対応問題などの需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せております。しかし、一方で、景気の長期低迷から派生する業務量全体の減少や外部流出コストの削減傾向も強まりつつあり、予断を許さない状況にあります。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、コールマネージメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや、3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に展開するとともに効率化を推進しました。

特に、昨年6月にリリースした「トランス・コスモスWebコマース」は、Webシステムの環境設定から顧客データベースの構築、Webカタログへのフィードバック、マーケティングサポート、Webホスティング、電子決済、オーダー管理、カスタマーサポートに至る最先端のEC（電子商取引）総合サービスであり、中長期的経営戦略の観点から重要なソリューション事業として位置付け、全社的に拡大を図っております。「『ECを始める』から『ECで儲ける』という本格的な『eマーケティング』時代の幕開け」を背景として、予想以上の強い引き合いを見せ、既に100社を超えるお客様に「トランス・コスモスWebコマース」をご案内してまいりました。すでに、出版、音楽配信、酒類製造販売、スポーツ用品販売、カタログ通信販売等の幅広い業種にわたり、10数社に納入を完了し、商談中の案件はその数倍に達しております。売上高及び利益への本格的な貢献はこれからですが、順調な滑り出しであると認識しております。

「eマーケティング」の特徴は、Interactive（双方向性）、即ち特定の個人と一対一のコミュニケーションを展開できる点にあり、不特定多数の人を対象とする従来型のマーケティングとは大きく異なります。当社では、コンサルテーション、システム開発及びシステムオペレーションの各サービス分野で、「HighTech（最新のインターネット技術）&HighTouch（正社員によるヒューマンサービスの展開）」というふたつの強みを生かし、それを実現してまいりました。

この「HighTech&HighTouch」を現実のサービスの中で実践していることが、日本テレビ放送網株式会社や株式会社角川書店などとの合弁事業の実現につながったと考えております。

また、インターネット技術に関しては、「eマーケティング」における4つの「キラー・ツール」、①ダブルクリック（バーナード広告配信サービスの世界スタンダード）、②ネットパーセプションズ（各個人の嗜好にあった商品やサービスを自動的にお勧めするレコメンデーションエンジン）、③メーリオン（自社開発の電子メール配信技術。メール本文のパーソナライズ対応も確保し、最大毎時800万通の配信が可能。）、④ネットレイティングス

(インターネット視聴率調査システム)を有し、その活用を提供できることも当社の大きな強みであると自負しております。

なお、本年4月には「HighTech&HighTouch」による「eマーケティング」をより強化するため、ITシステムの上流工程からオペレーションに至る総合的なコンサルテーションを行う「コンサルティング本部」を新設し、「トランス・コスモスWebコマース」ビジネスの更なる拡大を図っております。

また、本格的な「eマーケティング」の時代の幕開けは、当社の主力事業のひとつであるカスタマーサポート事業にも大きな変化をもたらしました。すなわち、Interactive（双方向性）を前提としたeCRM（eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント）が必要不可欠なサービス要素となってきたのです。

ここでも、キーワードは「HighTech&HighTouch」であり、コールセンターのインターネット対応を完了するとともに、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野で新規顧客の開拓に成果をあげるなど、前期を大幅に上回る実績を上げることができました。

当社は、この事業分野でも、前述の4つの「キラー・ツール」に加え米国Nuans社の音声認識システム、専門分野での教育システム（TEASY=自社開発のWeb対応教育用アプリケーション）を有しており、「HighTech&HighTouch」を実現する大きな武器になっております。

このような状況のもとで売上高は39,386百万円と前期に比し、4,843百万円、14.0%の増収となりました。

品目別に見ますと、情報処理サービス業務の売上高が30,201百万円と前期に比し、13.5%の伸長となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上高は9,184百万円と前期に比し、15.8%の伸長となりました。

当期におきましても前期に引き続き、「トランス・コスモスWebコマース」のバージョン・アップや4つの「キラー・ツール」をはじめとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に行いましたが、高付加価値型サービスの積極的な展開と販売費及び一般管理費の節減等の成果もあり、営業利益は3,565百万円と前期に比し、703百万円、24.6%の増益となりました。

経常利益は、時価発行増資に伴う新株発行費254百万円の発生がありましたが、米国会社からの受取配当金などにより、4,110百万円と前期に比し、420百万円、11.4%の増益となりました。

特別利益に計上した投資有価証券売却益は株式会社アトソンに関わるもので、特別損失に計上した事業整理損は、トランス・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社デジタル・ラーニング・インスティテュートの解散に関わるものを主な内容としておりますが、この解散は、両社が推進してきた新しい事業の立ち上げ実験が成功裏に終結し、本格的なインターネット時代を迎える時期に、当社の事業として円滑に引き継がれ、両社設立の目的が達成されたことを背景としております。

この結果、当期利益は2,319百万円と前期に比し、571百万円、32.7%の増益となりました。

会社が対処すべき課題

インターネットの社会・経済活動への急激な浸透、イントラネットの構築、eコマースの実用化など、高度なネットワーク社会が現実のものとなりました。

当社は、このような情報システム環境のもとで、今後ますます需要が拡大すると予想されるインターネット／イントラネットに照準を合わせ、ネットワークインフラ構築、セキュリティ環境の整備、既存システムとの融合、WWWサーバーを中心とするアプリケーション開発を積極的に推進してまいります。同時にシステム運用の分野では、「顧客における情報化投資の回収は、情報システムの効率的運用による情報の真の活用によって実現する」という当社の基本理念に基づき、顧客との共同意識のもと、システムの企画・設計、ソフトウェア開発から教育・運用、さらに維持、改善に至るトータルなサービスを提供してきた過程で培ってきたノウハウと投資や提携、自社開発で強化した最新技術とを有機的に結合し、「HighTech&HighTouch」を基盤とした真のアウトソーサーとしての使命と責任を果たしてまいります。

このような課題に対処するためには、インフォメーション・テクノロジー分野で世界をリードする米国の最新のテクノロジーを積極的に活用すると共に世界の優れた企業との提携を強化する必要があります。

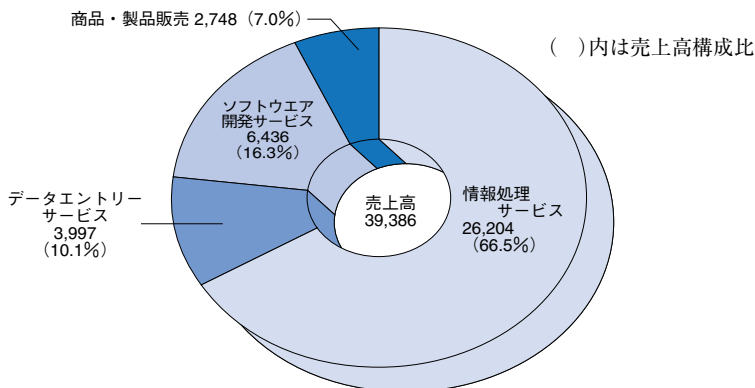
当社のベンチャーキャピタル事業の主たる目的は、米国における情報通信技術の革新についての情報収集及び戦略的提携先の拡大であり、いわば、製造業における研究開発投資や設備投資に相当するものでありますが、IT革命の波はアジア地域にも急速に押し寄せて来ており、米国におけるこの事業の成功を踏まえ、アジアでの投資活動も積極的に展開してまいります。

同時に、インターネットビジネス関連及び生産支援に携わる関係会社に株式公開の必然性が生じてきておりますので、積極的にこれら企業の株式公開を支援してゆく所存であります。

以上のような施策のもと、当社は、今後も売上拡大を図るとともに、売上高経常利益率10%以上、1株当たりの当期利益100円以上を経営指標の基本目標とし、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

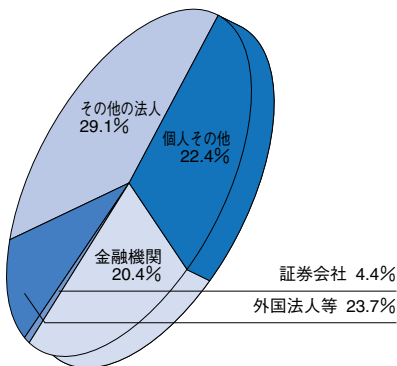
品目別売上高 (単位：百万円)



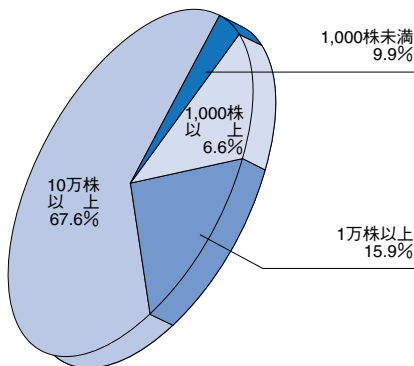
株式の状況 (平成12年 3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 32,800,000株
- ② 発行済株式の総数 24,344,613株
(注) 発行済株式の総数は、平成11年 8月17日付の有償一般募集による新株式の発行により3,000,000株増加いたしました。
- ③ 株 主 数 16,545名(うち単位株式を有する株主数16,482名)

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
オーケー興産有限会社	4,392 <small>千株</small>	18.04 %	— <small>千株</small>	— %
奥田耕己	2,026	8.32	—	—
オクダ・コーポレーション有限会社	1,815	7.46	—	—
オクダ商事株式会社	704	2.89	—	—
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	607	2.50	—	—
株式会社 さくら銀行	456	1.88	250	0.0
三菱信託銀行株式会社信託口	447	1.84	—	—
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社富士銀行)	405	1.67	—	—
株式会社 三和銀行	375	1.54	200	0.0
日本証券金融株式会社	348	1.43	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。

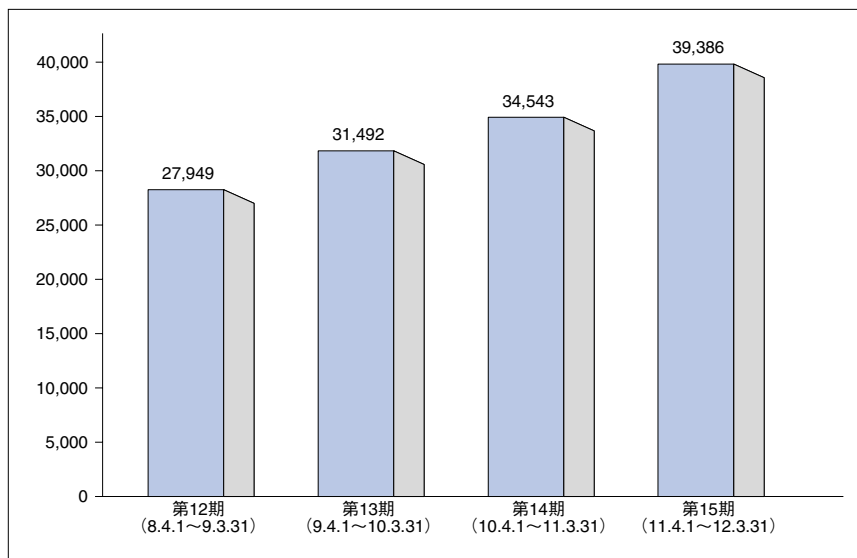
業績の概要と推移

● 第15期業績の概要と推移

	第12期 (8.4.1~9.3.31)	第13期 (9.4.1~10.3.31)	第14期 (10.4.1~11.3.31)	第15期 (11.4.1~12.3.31)	前 増	期 減	比 率
売 上 高	百万円 27,949	百万円 31,492	百万円 34,543	百万円 39,386			% 14.0
営 業 利 益	2,236	2,744	2,862	3,565			24.6
経 常 利 益	3,022	3,071	3,689	4,110			11.4
税引前当期利益	2,768	2,995	3,296	3,794			15.1
当 期 利 益 (1株当たり当期利益)	1,458 (70円14銭)	1,519 (71円43銭)	1,747 (81円85銭)	2,319 (99円90銭)			32.7
資 本 金	12,946	13,420	13,420	29,023			116.3
(発行済株式数)	(21,079千株)	(21,344千株)	(21,344千株)	(24,344千株)			(14.1)
自 己 資 本	36,589	38,606	39,831	72,875			83.0
総 資 産	50,185	43,225	51,055	79,029			54.8
期末従業員数	名 3,544	名 3,749	名 4,024	名 4,482			11.4

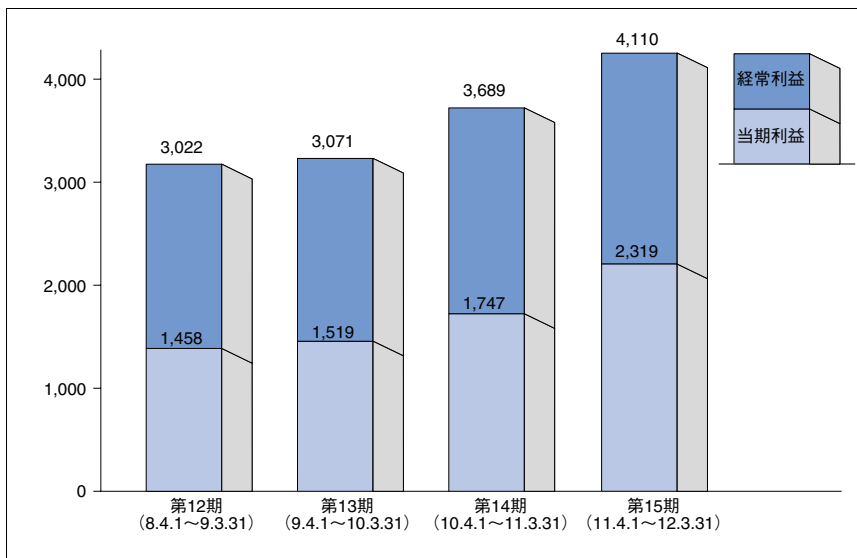
● 売上高の推移

(単位：百万円)



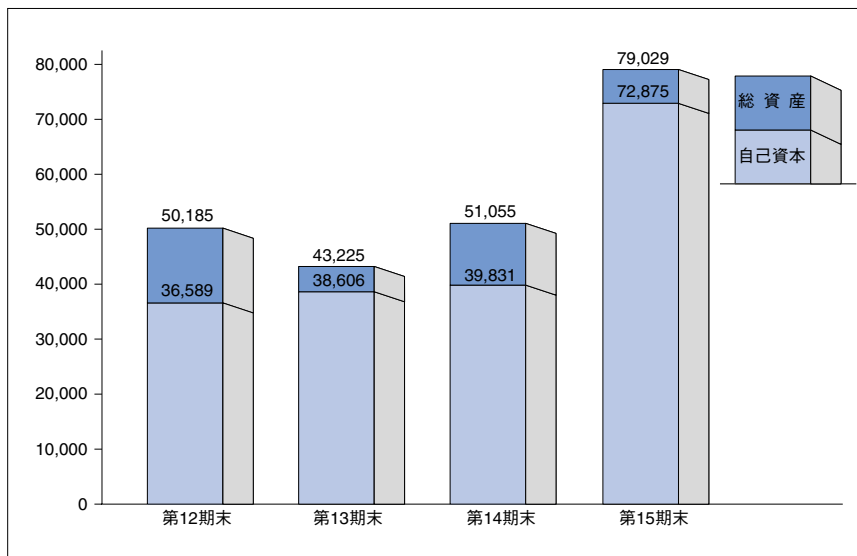
● 経常利益及び当期利益の推移

(単位：百万円)



● 自己資本及び総資産の推移

(単位：百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		前 期	当 期
科 目	期 別	(平成11年 3月31日現在)	(平成12年 3月31日現在)
流 動 資 産		16,496,057	32,541,980
現金及び預	金形金	2,916,452	13,038,048
取掛手	証券	4,384	9,773
有価証券	債券	4,824,029	6,571,701
商製仕貯前	品品品	1,630,580	10,516,180
繰延税	品品品	575,753	480,001
前払	品品品	21,590	4,786
繰上	品品品	559,635	581,935
繰上	品品品	41,586	38,271
繰上	品品品	115,875	67,033
繰上	品品品	—	276,719
繰上	品品品	264,136	285,468
繰上	品品品	5,205,523	186,526
繰上	品品品	122	2,693
繰上	品品品	384,413	511,497
繰上	品品品	△ 48,027	△ 28,658
固 有 形 固 定 資 産		34,559,708	46,487,285
建物	物	3,741,188	4,368,243
構築物	物	1,234,085	1,237,947
構築物	物	84,978	74,342
構築物	物	10,921	7,409
構築物	物	575,264	700,154
構築物	物	1,835,937	1,835,937
構築物	物	—	512,450
無形固定資産		55,247	294,990
電話設備	権	48,839	49,608
ソフトウェア	権	6,408	5,643
ソフトウェア	権	—	239,738
投資有価証券		30,763,272	41,824,051
出資会社	株式	2,017,184	5,693,325
出資会社	株式	9,932,946	26,072,064
出資会社	株式	5,136,107	5,878,436
出資会社	株式	645,433	2,639
出資会社	株式	446,815	194,620
出資会社	株式	11,000,000	2,000,000
出資会社	株式	1,474,115	1,759,676
出資会社	株式	113,700	223,300
出資会社	株式	△ 3,031	△ 10
資 産 合 計		51,055,766	79,029,265

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.	子会社に対する短期金銭債権	前 期	当 期
	子会社に対する長期金銭債権	4,821,720千円	616,662千円
	子会社に対する短期金銭債務	524,216千円	—
	子会社に対する長期金銭債務	600,459千円	884,154千円
	子会社に対する長期金銭債務	76,323千円	163,657千円
3.	有形固定資産の減価償却累計額	1,492,491千円	1,565,217千円
4.	重要な外貨建資産 売 掛 金	—	US\$ 1,057千円 (112,216千円)
	有 価 証 券	US\$ 1,725千円 (203,567千円)	US\$ 7,297千円 (899,058千円)
	短期貸付金	US\$ 4,000千円 (482,200千円)	—

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科目	期別	前 期 (平成11年3月31日現在)	当 期 (平成12年3月31日現在)
流動負債		11,148,317	5,861,364
買掛金		1,298,736	1,899,586
短期借入金		7,000,000	—
未払金		314,220	964,083
未払法人税等		985,983	1,145,692
未払消費税等		344,280	328,382
未払費用		311,436	454,014
前受金		40,575	48,392
預り金		71,195	69,202
賞与引当金		748,496	913,597
その他の流動負債		33,393	38,413
固定負債		76,323	292,110
預り保証金負債		76,323	163,657
繰延税金負債		—	128,452
負債合計		11,224,641	6,153,475
資本金		13,420,903	29,023,903
法定準備金		14,494,312	30,148,301
資本準備金		14,243,904	29,846,904
利益準備金		250,407	301,396
剰余金		11,915,909	13,703,585
任意積立金		10,000,000	11,200,000
別途積立金		10,000,000	11,200,000
当期未処分利益 (うち当期利益)		1,915,909 (1,747,098)	2,503,585 (2,319,015)
資本合計		39,831,125	72,875,790
負債及び資本合計		51,055,766	79,029,265

	前 期	当 期
投資有価証券	US\$ 4,500千 (572,895千円)	—
子会社株式	US\$ 76,581千 (8,077,504千円)	US\$ 219,605千 (23,729,262千円)
出資金	US\$ 36,800千 (4,633,776千円)	US\$ 36,661千 (4,657,603千円)
5. 保証債務及び保証類似行為	588,718千円	4,070,427千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか各種コンピュータ及び各種事務用機器についてリース契約により使用しております。		
7. 1株当たり当期利益	81円85銭	99円90銭

損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前 期	当 期
			(平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経	営業 損益の 部	営業収益		
		売上高	34,543,032	39,386,468
常	営業 損益の 部	営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	26,676,854 5,003,706	30,592,431 5,228,325
		営業利益	2,862,471	3,565,711
常 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	1,199,795	1,047,249
		受取利息	327,020	362,858
		有価証券利息	1,804	—
		受取配当金	386,255	569,140
		有価証券売却益	3,461	17,743
		為替差益	388,230	—
		雑収入	93,022	97,506
		営業外費用	372,360	502,520
		支払利息	24,074	27,851
		有価証券売却損	8,280	—
		有価証券評価損	68,804	—
		新株発行費	—	254,369
		投資事業組合損失	—	73,740
		たな卸資産処分損	104,668	69,159
長期前払費用償却損	137,205	—		
雑損失	29,325	77,399		
	経常利益	3,689,905	4,110,439	
特別 損益の 部	特別 損益の 部	特別利益	—	534,370
		投資有価証券売却益	—	511,980
		貸倒引当金戻入益	—	22,389
		特別損失	392,925	850,562
		固定資産除却損	48,787	56,829
		投資有価証券売却損	20,999	—
事業所等整理損	—	89,636		
事業整理損	323,138	704,097		
税 引 前 当 期 利 益	税 引 前 当 期 利 益	法人税、住民税及び事業税	1,549,882	1,593,958
		法人税等調整額	—	△ 118,725
		当期利益	1,747,098	2,319,015
		前期繰越利益	403,601	422,819
		過年度税効果調整額	—	29,540
		中間配当額	213,445	243,445
		中間配当に伴う利益準備金積立額	21,344	24,344
		当期未処分利益	1,915,909	2,503,585

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高	前 期	当 期
営業収益(売上高)	594,277千円	1,049,625千円
営業費用(外注費他)	5,197,505千円	6,803,696千円
営業取引以外の取引高(受取利息他)	411,263千円	661,901千円

重要な会計方針

1. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のある有価証券……
 - その他の有価証券 ……………
 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品……………
製品……………
仕掛品……………
貯蔵品……………
 4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ……………
 - 無形固定資産 ……………
 5. 繰延資産の処理方法 ……………
 6. 引当金の計上基準
貸倒引当金 ……………
 - 賞与引当金 ……………
 7. リース取引の処理方法 ……………
 8. 消費税等の会計処理 ……………
 9. 税効果の適用 ……………
 10. ソフトウェアの表示 ……………
- バスケット方式による原価法
- 移動平均法に基づく低価法（洗い替え方式）
移動平均法に基づく原価法
- 総平均法に基づく原価法
総平均法に基づく原価法
個別法に基づく原価法
最終仕入原価法
- 法人税法に規定する定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。
施設利用権は法人税法に規定する定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上しております。
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。当期より税効果会計を適用しております。この適用により、従来の税効果会計を適用しない場合に比較して、当期利益は118,725千円増加し、当期未処分利益は148,266千円増加しております。また、繰延税金資産（流動資産）を276,719千円、繰延税金負債（固定負債）を128,452千円計上しております。当期よりソフトウェアの表示については、流動資産の「製品」及び投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。

利益処分

(単位：円)

科目	期別 (株主総会承認日)	前期 (平成11年6月29日)	当期 (平成12年6月29日)
	当期未処分利益		1,915,909,789
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金		26,644,575	31,344,521
利益配当金		213,445,750 (1株につき10円)	243,445,210 (1株につき10円)
取締役賞与金		53,000,000	70,000,000
任意積立金			
別途積立金		1,200,000,000	1,700,000,000
次期繰越利益		422,819,464	458,795,639

- (注) 1. 平成10年12月9日に、213,445,980円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。
 2. 平成11年12月9日に、243,445,340円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

役員 (平成12年6月29日現在)

取締役兼社長 (代表取締役)	奥田耕己	常務取締役	前川達史
取締役副会長 (代表取締役)	中井一三	取締役	川呂眞洋
取締役副会長 (代表取締役)	相良良勇	取締役	塚貝育雄
取締役副社長 (代表取締役)	奥田省三	取締役	堀江原讓彦
取締役副社長 (代表取締役)	船津康樹	取締役	宮杉浦澤一
取締役副社長 (代表取締役)	松本昌孝	取締役	美三宅明
取締役副社長 (代表取締役)	奥田昌治	取締役	三山崎宇
専務取締役	野山芳英	取締役	山上野則
専務取締役	石岡英三	取締役	上野山明彦
専務取締役	石井藤行	取締役	曾室山田忠久
常務取締役	上川畑廣一郎	常務監査役	室齊藤政和
常務取締役	川口邦寿	監査役	宮田和賢
常務取締役	石川澤子	監査役	大久保吉朗
常務取締役	村尾考英		

庶務事項

株主総会

平成11年6月29日に第14回定時株主総会が開催され、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 平成11年3月31日現在の貸借対照表並びに第14期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）損益計算書及び営業報告書報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項 いずれも原案どおり承認可決されました。

第1号議案 第14期利益処分案承認の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役28名選任の件

本件は、原案どおり、奥田耕己、中井一三、相良 勇、奥田省三、石井三雄、上野山芳治、松本康樹、船津康次、石川邦子、加藤紀行、石岡英明、手澤富廣、落合要一、谷澤寿一、奥田昌孝、石田 稔、上畑廣高、川口一郎、村尾考英、奥田加代子、松谷正幸、門松美枝、貝塚 洋、前川達史、堀江育雄、茂呂 眞、宮原 讓、田口雄司の28氏が選任されました。

第4号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり、室田忠久、大久保賢吉朗の両氏が選任されました。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6月下旬
利益配当金支払株主確定日	3月31日	中間配当金支払株主確定日	9月30日
株 式 の 名 義 書 換	名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	同 事 務 取 扱 場 所 (郵便物の送付先) 及 び 連 絡 先	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京〈府中〉(042) 351-2211 大阪〈千里〉(06) 6833-4700	
	同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞	1 単 位 の 株 式 の 数	100株
株 主 に 対 す る 特 典	期末（3月31日）現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈		



TRANS COSMOS